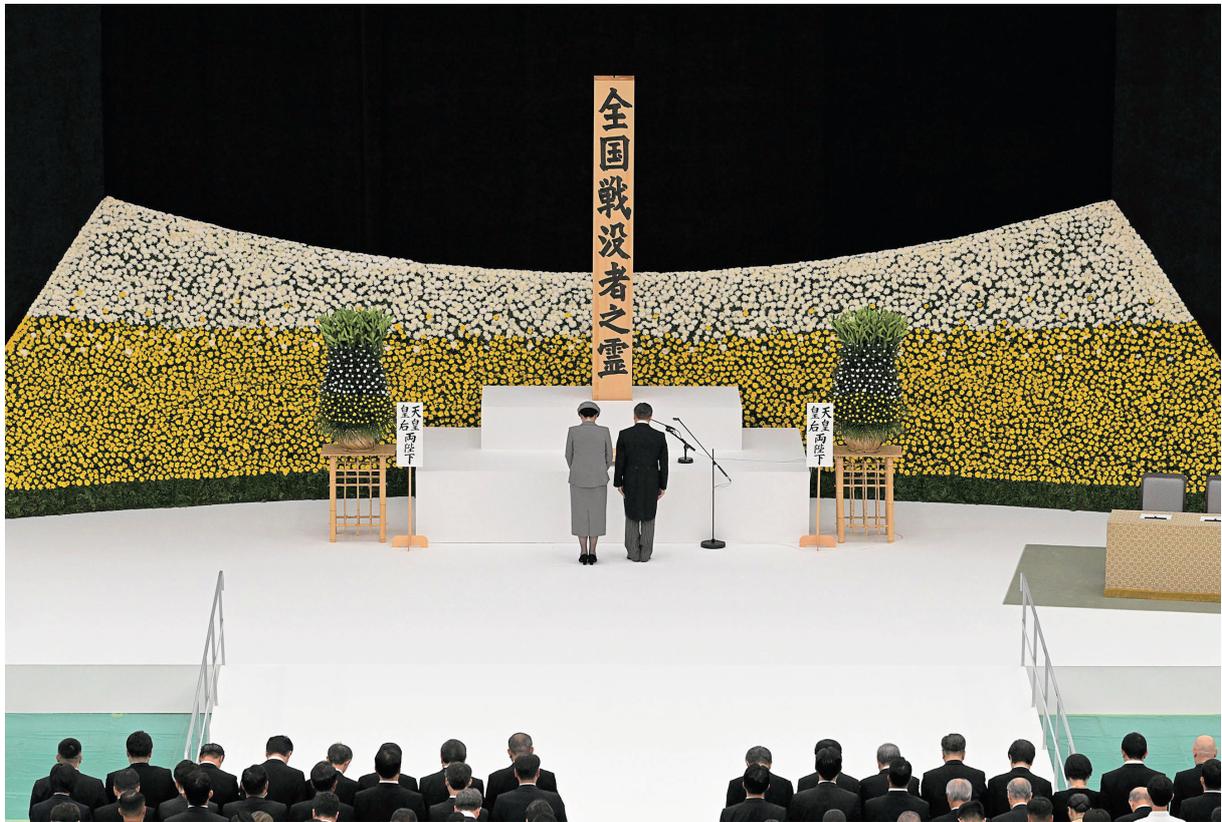


日本記者クラブ会報

公益社団法人 日本記者クラブ 〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル TEL.03-3503-2722 <https://www.jnpc.or.jp/>



80年

全国戦没者追悼式で黙とうされる天皇、皇后両陛下=8月15日正午、東京都千代田区の日本武道館 撮影：渡部 直樹（毎日新聞社写真映像報道部）

実現しなかった記者会見
「壁」について考えた8月

「壁」が問題だった。パレスチナ自治区ガザは壁に囲まれている。その中へ攻撃が行われ、人が死んでいる。8月20日に試写会があったドキュメンタリー「壁の外側と内側 パレスチナ・イスラエル取材記」で、監督のジャーナリスト川上泰徳さんは、壁の内側をイスラエル、外側をパレスチナと描いた。ガザの壁は、外側にパレスチナ人を押し出しつつ、閉じ込めてもいるわけだ。そして閉じ込められた「外側」からの情報は「内側」にはなかなか届かない。

同じ日に横浜で開幕した第9回アフリカ開発会議（TICAD9）に伴い、来日した「西サハラ」のベイスラット外相の記者会見を25日に計画した。「西サハラ」という国は地図には見つからない。アフリカ連合（AU）が国家承認しているが、日本を含む多くの国は承認していない。この地域はモロッコが実効支配している。モロッコは実効支配する地域を守るために2千²以上及び「砂の壁」を築いている。モロッコ側から見た壁の内側は、外国の報道機関の取材が制限され、現地の情報が日本に届くことはほとんどない。

「西サハラ」の問題について、一方の当事者とはいえず話を聞く機会にならなかつたが、記者会見は実現しなかつた。ベイスラットさんが関係者や支援者に送ったメールによると、日本政府からTICAD以外の活動の自粛を求められ、ビザを短縮されたからだ。イスラエルの壁とも、砂の壁とも違う、ここには別の壁が存在していた。（専務理事 江木慎吾）

急に実現する会見があれば 直前に中止となる会見あり

急に実現する会見があれば、直前に取りやめになる会見あり。また、詳細は来月号に譲るが、毎年恒例の記者研修会もあった8月だった。

プロゴルファーの山下美夢有さんは8月3日に全英女子オープンに優勝した。宮内正英・企画委員が仲立ちしてくれて4日に事務局の担当が記者会見の開催を持ち掛け、5日午後4時に実現するという慌ただしさだった。事前に十分に周知する時間はなかったが、会場に69人、オンラインで44人が参加した。

司会は宮内企画委員が務めた。笑いあり、涙ありの会見になり、翌日のスポーツ紙に大きく掲載された。詳しくは会見リポートをご覧ください。

7月にあった参院選を受け、「参院選後の社会」をテーマに2回にわけて参政党の躍進を分析した。排外主義と保守ポピュリズムという視点からの分析も、会見リポートでどうぞ。8月20〜22日には横浜で第9回アフリカ開発会議(TICAD9)が開かれた。これを前に、アフリカの

課題、アフリカとどう向き合うかを東京大学大学院教授の遠藤貢さんに語ってもらった。その後、関連してエジプトのアブデルアティー外相と「西サハラ」のベイサット外相の記者会見の予定が相次いで入った。

エジプトはパレスチナ自治区ガザで続く紛争の仲介役を果たしている。このタイミングで仲介の当事者の話を聞ける貴重な機会になると思われた。しかし、ハマスとイスラエルの交渉が続く中で、アブデルアティー外相の来日自体が取りやめになり、会見もなくなった。

「西サハラ」は、日本でありニユースになることのない地域の一つだ。四半世紀前に新聞社でサハラ以南のアフリカを担当していた身でも、管轄外の地域ということもあり、現地の情勢はほとんどわかっていない。そんな中、TICAD9のために来日予定のベイサット外相から人を介して記者会見の申し入れがあった。

先方と直接やりとりしたいとやってはみたものの、なかなかうまくい

かない。ただ、記者会見は必ず行うという間接的な連絡がきて、会員の皆さんにも25日の開催を通知した。それでも一抹の不安は残っていた。

問題の地域はモロッコが実効支配し、領有権を主張している。もともとこの地域に暮らしていた人たちの「西サハラ」について、日本を含む多くの国は国家として承認していない。国際司法裁判所がいったんはこの地域に対するモロッコの領有権を否定している。ただ、経済的な結びつきだけでなく、モロッコは中東情勢や欧州の移民問題にとって重要な位置を占め、米国やフランスはモロッコ寄りの姿勢を示している。

日本政府がどうやら記者会見をしないように要請しているとの情報も伝わってきた。TICAD最終日の22日になって、ベイサット外相側から会見を中止するという連絡が入った。そして外相一行は翌日、日本を後にした。

お盆期間中の閉室 ご不便をおかけしました

8月9日から17日まで、施設の排水工事に伴い、9階ラウンジ、貸室、レストランを臨時休業としました。ご不便をおかけしました。

(江木)

目次	
▼今月のクラブゲスト	3
▼会見リポート	
折木良一 元統合幕僚長／鈴木馨祐 法相／西村友作 対外経済貿易大学教授／樋口直人 早稲田大学人間科学学術院教授／ロバート・フロイド 包括的核実験禁止条約機関(CTBT)準備委員会事務局長／山下美夢有 プロゴルファー／伊藤昌亮 成蹊大学教授／北岡伸一 東京大学名誉教授	4 7
▼ワーキングプレス	8
トランプ関税 日米交渉の顛末 朝日新聞社 多鹿ちなみ	
▼新・列島報告 沖縄県 「ジャングリア沖縄」開業 沖縄タイムス社 川野百合子	9
▼被災・防災・減災 最前線 カムチャツカ半島地震 石巻に津波 河北新報社 三浦光晴	10
▼被爆80年「ヒロシマドキュメント」 中国新聞社 岡田浩平	11
▼試写会 「負けたマルカ!!」 「壁の外側と内側」	12
▼リレーエッセー 福島重雄さん 元裁判官 朝日新聞社 井田香奈子	13
▼書いた話書かなかった話 ホスピス視察日に「9・11」 死の恐怖 人生を変えた日々	14 15
▼マイBOOKマイPR 尾崎雄	16
▼写真回廊	18

今月のゲストの皆さん

ゲスト全員の会見リポートは右のQRコードを開きウェブサイトで読めます。出席欄の「会」は会場、「オ」はオンラインの参加人数です。



千本木 啓文さん 週刊ダイヤモンド副編集長



元日本農業新聞記者。米の増産の是非を巡る議論について「米のサプライチェーン全体で出口、誰が、どこで、どういうふうにする米なのかを考えた上で増産すべきではないか」。「ビジネスマインド旺盛な農業者の創意工夫を喚起するような政策こそが求められている」

■ 7・29/出席：会12人、オ39人/「[コメ]はいつまで主食か—価格急騰を考える」⑨/司会：西山公隆会員

遠藤 貢さん 東京大学大学院教授



「近年、『アフリカ+1サミット』が乱立し、アフリカに対する『薄い覇権』状況が続いている。マルチの枠組みのもとで3年に1度、アフリカを巡る課題を共有し議論する安定的な場であるTICADの役割は重要。日本はアフリカとの外交ツールとして効果的に使うべきだ」

■ 8・4/出席：会16人、オ31人/「アフリカのいま—TICAD 9を前に」/司会：出川展恒委員

* 下記のゲストの会見リポートは4～7ページに掲載しています

折木 良一さん 元統合幕僚長

■ 7・30/出席：会26人、オ40人/「戦後80年を問う」⑩/司会：榊原智理事・会報委員長

鈴木 馨祐さん 法相

■ 7・30/出席：会33人、オ39人/司会：井田香奈子委員

西村 友作さん 対外経済貿易大学教授

■ 7・31/出席：会23人、オ32人/「中国で何が起きているのか」⑪/司会：高橋哲史委員

樋口 直人さん 早稲田大学人間科学学術院教授 (リモート登壇)

■ 8・4/出席：オ71人/「参院選後の社会：欧州の排外主義から考える」/司会：澤田克己委員

高橋 和夫さん 放送大学名誉教授



「イスラエルはイランの核武装は許さないといい続け、科学者の暗殺やサボタージュ(破壊工作)をやってきている。今回の攻撃はその延長線上にある」「イスラエルを見る国際世論の潮目が変わってきた。中東の政治と欧米の政治が相互に影響を与えて循環する時代が始まった」

■ 8・7/出席：会23人、オ40人/「イスラエルとアメリカのイラン攻撃以降の中東」/司会：出川展恒委員

英国王立防衛安全保障研究所 (RUSI) 会見

Philip Shetler-Jonesさん (右)
同インド太平洋プログラム主任研究員

秋元 千明さん 同日本特別代表、特別名誉フェロー (左)



日英の同盟、関係について日本、英国のそれぞれの立場から解説。「日本人は有事があったときに一緒に武力行使をする関係のみが同盟だと思っている。ワールドワイドな解釈ではない。広い意味で使った方がいい」(秋元さん)。「抑止のためだと、より明示的に表されるような同盟関係を持つべきだ」(シェトラール=ジョーンズさん)

■ 8・25/出席：会29人、オ46人/司会：杉田弘毅委員/通訳：西村好美さん

Robert Floydさん 包括的核実験禁止条約機関 (CTBTO) 準備委員会事務局長

■ 8・5/出席：会15人、オ31人/司会：杉田弘毅委員/通訳：長井鞠子さん

山下 美夢有さん プロゴルファー 全英女子オープン優勝者

■ 8・5/出席：会69人、オ44人/司会：宮内正英委員/写真撮影：津野義和さん(ガンマ通信)

伊藤 昌亮さん 成蹊大学教授

■ 8・7/出席：会34人、オ69人/「参院選後の社会：右派ポピュリズムの新たな展開」/司会：小林伸年委員

北岡 伸一さん 東京大学名誉教授

■ 8・20/出席：会36人、オ58人/「トランプ2.0」⑫/司会：大内佐紀委員

「戦後80年を問う」⑬

折木 良一 元統合幕僚長

7月30日

安全保障政策に主体性を



自衛隊トップを退いて13年がたつが、記者会見に臨む姿には依然「将たる風格」が漂う。生年は朝鮮戦争勃発の1950年。自衛隊時

代はもちろん、退官後の今も日本の安全保障政策を見つめ続けている。会見冒頭で振り返ったのは戦後80年間の国際情勢。「安保環境はおよそ10年周期で変動し、その中で日本の安保政策も変わってきた。朝鮮戦争は日本の再軍備に影響を与え、警察予備隊、保安隊、自衛隊につながった」などと語り、「日本にとって湾岸戦争が安保政策の転換点だった」と指摘した。

日本は戦後、専守防衛に徹し、日米安保体制の下で自国の平和を維持してきたが、世界に視野を広げれば、ロシアのウクライナ侵攻やイスラエルによるパレスチナ自治区ガザ攻撃

など、今も軍事力が当たり前のように使われている。

実力組織の元指揮官らしく「外交による平和は大事だが、平和を持続するにはどうするか、国際法理は別にして必要であれば軍事力行使するのは世界の現実」と指摘しつつ、「国際紛争に介入しないトランプ政権の米国第一主義が、国際秩序に大きな影響を与えている。国際的に不安定な時期に入った」と分析する。

日本も他人事ではない。周辺を見渡しただけでも中国の軍事的台頭や海洋進出、北朝鮮の核・ミサイル開発、ロシアの軍事的圧力など、情勢は穏やかではない。安全保障のジレンマに陥らないよう注意を払うのは当然としても、日米安保の不安定化を防ぎつつ、日本の防衛力を適切に整備することが必要なのだろう。

「これからの10年が大切。周辺情勢が変わる中で、日本が主体性をしっかり持たなければならぬ。受動的では、相手国に戦略的な駒として利用されてしまう。日本が20年後、30年後にどういう姿を求めるのか、議論しなければならぬ」

混迷の時代を生き抜く世代に課した宿題と受け止めたい。

日本記者クラブ理事 中日新聞東京本社論説室論説主幹 豊田 洋一

鈴木 馨祐 法相

7月30日

「外国人10%社会に備えを」

「活力ある強い日本の実現には、自由で開かれた日本が不可欠だ」。鈴木氏は会見の冒頭、人口減少が加速する日本で、外国人の受け入れは欠かせないことをこう強調した。排外主義に陥る日本であってはならないとの強い思いを感じた。

会見に先立つ7月の参院選では、これまでになく外国人政策が取り上げられた。一部の政党が外国人の権利縮小を訴える中、鈴木氏は「SNSを含め、真偽が定かではないことでも、それがきっかけで国民の不安が高まる状況にあった」と危機感をあらわにした。

日本の総人口に占める外国人の割合は現在、3%弱にとどまる。2070年には10%を超えるとの推計があるが、鈴木氏は、人口減少のスピ



ードによっては、「40年頃には10%を超える」と、30年前倒しとなる可能性を明らかにした。

すでに10%を超えて外国人を受け入れる欧州諸国では、移民・難民政策への対応の遅れが、社会の分断や政治の混乱を招いている。鈴木氏はドイツなどを例に挙げ、「今から備えを」と警鐘を鳴らした。

現在の日本の状況について、在留外国人の増加によって犯罪が多く引き起こされている状況ではないとした一方、一部地域では「摩擦が起きているのも事実だ」と認めた。短期滞在ビザや難民申請を悪用した不法滞在者などには厳格に対応することで、国民の理解と納得を得ながら「秩序ある共生社会」を目指すとした。

今回の参院選をきっかけに、日本はいま、分断が起ころはじめる瀬戸際にあるのかもしれないと感じた。鈴木氏の発言からも危機感がにじみ出ていた。政府は、選挙の前だけの一時的な対策に取り組むのではなく、国民の間に不公平感や不安を生まないよう、将来を見据えた外国人との共生政策を正面から示してほしい。

読売新聞社政治部 鶴田 瑛子



民間企業が新しいビジネスを始めると、政府はそれが法的にグレーゾーンであっても、社会問題の解決や消費者の役に立つよう

「中国で何が起きているのか」^⑧
西村 友作 対外経済貿易大学 教授
 7月31日
 弱点は「ゼロから1」生む力
 等身大の中国を理解するのは難しい。実力を過大に評価すれば中国脅威論に、侮れば崩壊論に陥り、どちらも実像をゆがめてしまう。
 2002年から北京に住む西村さんの強みは、現地の肌感覚と、中国語で膨大な文献を読み込んで磨き上げた経済・金融の専門知識だ。中国経済の実力を正しくとらえる上で、どちらも不可欠な要素だろう。
 中国では2010年代初めにスマートフォンが普及し、キャッシュレス化が一気に進んだ。こうした「中国式イノベーション」の最大の特徴は、国家主導の「挙国体制」にある、と西村さんは言う。

あれば黙認する。すると業界内では、中国語で「内巻」と呼ばれる熾烈な競争と淘汰が起き、勝ち残った企業のサービスや製品がやがて社会に不可欠なインフラとして定着していく仕組みである。

中国の弱点にも触れた。中国のオンライン決算に欠かせないQRコードは、もともと日本の技術だ。中国は既存の技術を結びつける応用は得意だが、ゼロから1を生み出す発明の力はまだまだ弱い。

そこで習近平政権は基礎研究費を大幅に増やし、人工知能(AI)を活用した「新質生産力」のでこ入れを図っているという。対話型AIの開発で世界をあとと言わせたディープシークなど、浙江省杭州市で誕生した「6匹の小さな竜」と呼ばれる新興6社が、新たなビジネスモデルの担い手として注目を集める。

この先、トランプ米政権の高関税政策や、中国共産党による社会統制の強化が、イノベーションを停滞させるリスクはあるだろう。一方で、西村さんが言うように、中国人には「何があってもどこであろうと生きていくしなやかな対応力」がある。これからも中国の変化を最前線から発信し続けてほしい。

読売新聞社論説副委員長 五十嵐 文



7月の参院選では「日本人ファースト」を掲げた参政党が躍進した。選挙期間中、政府や各党も次々と「外国人政策」を打ち出し、

「参院選後の社会
 欧州の排外主義から考える」
樋口 直人 早稲田大学人間科学学術院教授
 8月4日
 排外主義は利益生まない

報道各社も「外国人問題」が争点になったと報じた。選挙期間中に問題視されたのは、外国人による土地取得や留学生に対する金銭的支援など。樋口氏はこれらは「本来に外国人問題なんですか？」と問いかける。それぞれ個別の、国土政策や科学技術政策の問題だと指摘した。
 また、参政党が支持を伸ばした理由について、生きづらさや閉塞感が背景にあるという説明には疑問を呈した。一般的に、日本の右派の支持者には階層的特徴がないと言われているからだ。今回は参政党が国政

報道量が増えたことなどが影響した可能性を指摘した。
 日本の人口に占める外国籍者の割合は3・1%。移民が問題となっている欧州のスペイン(9・3%)、イタリア(9・2%)よりも低く、同じアジアにある韓国(5・3%)、台湾(4・1%)と比べても低い。急速に外国人が増加したから排外的な主張が目立つようになったとは言えないのが現状だ。普段の報道量も、欧州と比べると少なく、社会的関心も低い。樋口氏は、「移民に関して票に結びつかないと思われれば、次回の選挙で焦点は変わるだろう」とした。
 加えて「排外主義が高まることによる社会的国家的な利益はない」と指摘する。示唆的だったのは、マスメディアの効果だ。過去の調査の結果として、極右政党の支持者ほど、マスメディアへ接触することで健康的になることを紹介。「マスメディアが頑張ることで、極端な主張は抑えられる」という。
 繰り返したのは、相場観を持つことの大切さだ。移民の多い他国の例を相対化し、0か1かの議論に振り回されず、正確な現状認識が必要だとした。

朝日新聞社社会部 山本 知佳

ロバート・フロイド

包括的核実験禁止条約機関 (CTBT)
準備委員会事務局長

8月5日

核不使用への強い意志不可欠



戦後80年がたつて、世界は再び核兵器が使われるかもしれないという恐怖に包まれている。ウクライナを侵攻するロシアが核使用をちらつかせ、中東では核脅威の排除と主張してイスラエルと米国がイランを空爆した。欧州でも核抑止への依存が進み、核兵器の再配備も取り沙汰される。地政学的な緊張はここ数年で急激に高まっている。

フロイド事務局長によると、広島・長崎への原爆投下後、1996年に包括的核実験禁止条約(CTBT)が国連総会で採択されるまで、世界で行われた核実験は計2千回超。毎年平均の爆発規模は広島に投下された原爆の1千倍近くだったという。CTBTは署名187カ国、批准178カ国だが、米国や中国などが批准しておらず、条約発効には至っ

ていない。それでも条約採択以降、世界で核実験は確実に減り、実施国は「たった1カ国(北朝鮮)」のみにとどまっている。フロイド氏は、これはCTBTの国際監視制度(IMS)による効果だと指摘した。

IMSに基づき世界には300カ所以上の監視施設が設置されている。核実験に伴って発生する地震波などのデータを24時間態勢で収集し、核実験の兆候を感知できる仕組み。感知技術の向上により、現在では広島原爆の30分の1規模の核実験も感知できるようになったという。フロイド氏は「IMSの下でいかなる核実験も覚知できるようになった。CTBTは核実験に反対する強い規範を作り出した」と述べ、条約が未発効ながらも核実験をさせない意志を持った各国から強い支持を得ていると強調した。

この80年、戦場で核兵器は一度も使われなかった。「広島・長崎の原爆で失った命を悼み、戦争の恐ろしさを記憶することが重要だ」というフロイド氏の言葉をかみしめる。核の不使用には被爆体験の語り継ぎと国際社会の強い意志が不可欠だと改めて思い知らされた。

共同通信社外信部 伊東 星華

全英女子オープン優勝者

山下 美夢有

プロゴルファー

8月5日

家族の支え夢の続き

快挙達成の余韻が残っていた。女子ゴルフのAIG全英女子オープンで米ツアー初優勝、日本女子6人目のメジャー初制覇を果たした山下美夢有選手は帰国すると、その足で会見に駆け付けた。

ゴルフファーが日本記者クラブで会見を行うのは2019年の同大会を制した渋野日向子選手以来2人目。「名譽でありがたい。私がおここに座っているのも不思議な感じ」。改めてタイトルの重みを実感した。

日本ツアーで2年連続年間女王に輝いた山下選手は今年から米ツアーに本格参戦した。開幕すると日本勢4人が勝利を挙げた。対抗心が生まれないわけではない。「それぞれの負けたくないという強い気持ちの結果に



つながっている。真央ちゃんも優勝したし、いい刺激をもらっている」とりわけ同じ2001年生まれの西郷真央選手がメジャー大会で勝ったことは大きな発奮材料となった。

家族が見守る中での感慨深い1勝でもあった。「ここまで来れたのも私一人だけじゃない。結果で恩返しできて嬉しい」。コーチでもある父・勝臣さんには「私もゴルフのことを考えているけど、それ以上に考えてくれている」と感謝した。

声を詰まらせたのは、プロゴルフの弟・勝将さん、高校生でプロゴルフファーを目指している妹・蘭さんに言及した時だ。「小さい時から3人で一緒に練習してきた。迷惑を掛けたこともあったけど、弟と妹はすごく私のことを考えて、一番近くで支えてくれた」と涙をこぼした。

揮毫は「夢」と記した。「私の名前は、美しい夢が有る。その漢字を選んでくれたのはお父さんとお母さんで、私自身この名前が大好き。目標だったメジャーで優勝できたし、夢を選んだ」。子どもの頃からの夢をかなえた山下選手は「他のメジャーでも優勝したい」と次なる目標に照準を定めている。

スポーツニッポン新聞社編集局スポーツ部専門委員 福永 稔彦

「参院選後の社会
右派ポピュリズムの新たな展開」

伊藤 昌亮

成蹊大学教授

8月7日

中心を肯定端を切り捨て



参院選で躍進した参政党について、右派研究を続けてきた伊藤昌亮教授が強調したのは、支持者と批判者の観点の違いだ。

参政党が支持を広げた背景として、伊藤教授は選挙公約に着目した。3本柱として掲げられたのは、排外主義的な経済政策、農本主義的な環境政策、復古主義的な文化政策。それぞれで「共感獲得」「具体策」「コアな主張」という三段論法が敷かれていたと分析する。また3本柱自体も、経済・環境政策は共感獲得、文化政策は最もコアな主張として機能していたという。

伊藤教授が「支持層と批判層で話がかみ合っていないだろう」というのは、支持者は参政党への入り口である経済政策を、批判者は文化政策

に焦点を当てているからだとい、「文化戦争的な論点で語ってもダメだ」という。

では、経済政策はどう評価できるのか。伊藤教授は、現代貨幣理論にも連なる徹底した反緊縮の主張は、失敗が許されない国家財政にとって実験不可能な経済論理だと指摘する。

また参政党の政策は、労組による賃上げに縁遠い非正規や自営業の労働者、主婦など「真ん中」の人々に向けられ、従来の政治で苦しい状況に置かれた層へのアプローチであった。しかし伊藤教授は、こうした人々を肯定するために取られた手法が「否定法による肯定法」だと断じる。「日本人」という真ん中を守るため、「端っこ」としての外国人や性的マイノリティーなどが切り捨てられた。

批判すべきは超積極財政などの非現実的な政策や端っこを切り捨てる手法であると、伊藤教授は指摘する。メディア不信に直面する報道機関にとっても、今後の論点として示唆に富む内容だった。

毎日新聞社デジタル報道グループ

川口 峻

「トランプ2・0」①

北岡 伸一

東京大学名誉教授

8月20日

日本は「自力」の強化を

現下の国際秩序を「崩壊寸前」と表現した。

力による現状変更の排除と自由貿易の拡大。戦後、米国が主導してきた国際秩序の二本柱が、米国の行動で揺らいでいる。トランプ米大統領は、ウクライナ侵略を続けるロシアを正面から非難せず、ロシアの要求にも沿った和平交渉に意欲を示す。同盟国に対しては関税を「武器化」して取引を迫る。

この状況に「驚いてもいるが、米国の本質でもある」と語る。19世紀の領土拡張やモンロー主義、20世紀のパナマ運河の管理など歴史をひもとけば、確かに「身勝手ともいえる『国益本位』」の大国の姿が浮かび上がる。「米政治では正しさより国民の支持が重視される」からだ。

一方で「おかしい」と気づいたら政策を改める」の



も米国だが、他国からの働きかけはほぼ効かず、改めるまでの過程では「国民や他国が被害を受ける」現実を指摘した。

こうした中で日本は「自力」を強化することが重要」と説く。まずは安全保障だ。1980年代の日米貿易摩擦をめぐる、「日本が(交渉の各場面で)押し切られたのは安全保障を米国に依存していたからだ」とし、「台湾有事には可能な限りの備えが必要」と訴えた。

経済や産業では、外国人労働者の受け入れが必須であり、外交面では、地域の同盟国との連携を挙げた。韓国、東南アジア、オーストラリア、パングラデシユ、太平洋島しょ国と「西太平洋連合」をつくり、日本外交の基軸の一つとする。中国の影響力が強い地域だが、日本には、各国との長年の信頼関係がある。対米協調は必要だけれども、アジア太平洋地域、エジプトなど他の地域有力国と協力を強化するよう促した。

国連大使時代、安全保障理事会の改革実現に尽力した。非常任理事国の創設など、安保理の代表性を高める活動を進めることは「世界から信頼と支持を集める日本の義務であり、権利でもある」と明言した。

産経新聞社論説副委員長 長戸 雅子

トランプ関税 日米交渉の顛末

多鹿 ちなみ(朝日新聞社経済部)

振り回されっ放しの日本 米側の意図読めず苦慮

7月23日午前8時過ぎ、トランプ

大統領がSNSに「我々は日本との大規模な取引を完了させた、おそらく史上最大の取引だ」と投稿した。日米関税交渉の合意を知らせる第一報だった。約100日間の交渉が終わった——、と思ったのもつかの間、いままも米国に振り回され続けている。合意に至る過程と、現状を振り返る。

「大統領出席」に報道陣騒然

初回の交渉を取材するため、赤沢氏が乗る民間機に同乗。16日朝に米ワシントンに着陸し、メールを確認すると、なんと日米交渉にトランプ氏が出席するという。同じ便に搭乗していた他社記者も驚いた様子で、

一角が騒然とした。

日本は関税交渉の「列の先頭」にいとされ、世界からも注目された。「集中協議」のため赤沢氏が5月下旬から4週連続で訪米すると、報道も過熱。訪米日程や交渉内容の抜き合いになった。SNSでは「#ピストン赤沢」というハッシュタグも生まれた。

日本が自動車関税や相互関税の引き下げを狙い、5500億ドル(約80兆円)の対米投資計画「ジャパン・インベスト・アメリカ」の原案を示したのはこの頃だ。この計画で、ラトニック商務長官の賛同を得た。

ただ、交渉は行き詰まった。中東情勢が切迫したり、米中が関税協議を行ったりするなど、日本の優先度が低下。赤沢氏も「合意への道筋は五里霧中」と語り、暗雲がたちこめた。

そして、参院選に突入。与党の厳しい情勢が伝わる中、赤沢氏はラトニック氏と電話協議を重ね、トランプ氏を説得する策を練った。長期戦

になるとの見立てが高まっていた。事態が動いたのは、選挙終盤の7月中旬。米側から「トランプ氏に会わせる」と連絡が入った。与党の大敗が伝えられた投票日から半日後の21日午前、赤沢氏は8回目の交渉のため渡米。それまで行われていた出国時の空港でのぶら下がり取材も、設定されないほど急だった。

ただこの時はトランプ氏と協議できるかは定かではなく、公にされていなかった。2日後の23日早朝、両者の会談の情報が入った。固唾をのんで結果を待つこと数時間、トランプ氏の投稿で「電撃」合意が明らかになった。一方、自動車関税の扱いなどが書かれておらず、現場は混乱。



トランプ大統領(左)と握手する赤沢亮正経済再生相＝米政府高官がSNSに投稿した写真から

突然出席を表明した初回交渉から合意まで一貫して振り回される、トランプ劇場らしい展開だった。

合意したはずが食い違い

この間、取材は容易ではなかった。交渉に携わる関係者は限られ、報道が過熱するに従って情報も統制された。特に、米側の意図がつかめないことに苦慮した。パフォーマンスとはいえずトランプ氏や米閣僚の発言の多くは交渉関係者への取材内容とかげ離れ、雲をつかむ思いだった。

日本は巨額の投資計画と引き換えに、自動車関税と相互関税を15%に引き下げる確約を得た。だが、合意したはずの相互関税の特例措置をめぐり主張が食い違うなど、振り回されている。野党は「合意文書がないからだ」と批判。赤沢氏は8月に再訪米し、米側のミスだと確認したが、自動車関税の引き下げ時期などは不明なままだ。

関税交渉は対トランプ政権との1回戦にすぎず、今後も振り回され続けるのだろうとの予感がする。

(8月25日記)

たじか・ちなみ▼2013年入社 横
浜 山形の各総局 大阪社会部 国際
報道部 英国留学を経て 23年から経
済部

新・列島報告⑨ 沖縄県
「ジャングリア沖縄 (JUNGLIA)」開業

県内の評価 二分の印象 経済効果 まだ実感なく

川野 百合子
(沖縄タイムス社政経部経済班キャップ)



7月25日、沖縄本島北部の今帰仁なきじん村に大型テーマパーク「ジャングリア沖縄」がオープンした。正直、県外からの関心の高さに驚いている。沖縄では流れていないテレビCMなどのプロモーションの効果なのか、主導した「刀」の森岡毅氏の知名度なのか。県外メディアでの連日の露出は破格の扱いのように感じる。

もちろん、県内でも話題に上がる。最近の経済関係者との会話の一言目は「だいたい「ジャングリア行っただけ」だ。だが、私の周囲には「プライベートで行ったという人はいない。沖縄経済は観光がけん引していい」

る。観光による経済波及効果は、実質県内総生産の約3割を占め、観光収入を伸ばすことが経済成長にも寄与する。県の2024年度の推計によると、観光客の平均滞在日数は3.05日、1人当たり消費額は9万8672円。観光の目的の地が増え、滞在日数や消費額の増加が見込める。

また、県内では本島中南部に人口の8割が集中し、米軍基地の偏在も相まって、不均衡な経済発展や交通渋滞などの課題を抱える。ジャングリア開業を機に、北部地域の人口増加や地域活性化への期待は高い。鉄軌道導入に追い風との見方もある。

■懸念した渋滞 対策が奏功

一方、当初から課題は明らかだった。最も警戒されたのは渋滞。パークへの主要道路は、片道1車線ずつで普段も混んでいる。救急搬送ルートとも重なっているため、渋滞の悪化は地域住民の生命にも関わる。

実は、苦い記憶がある。ジャングリア開業1年前の24年8月24日、米国系大型スーパー「コストコ」が南部の南城市にオープンした日の渋滞だ。その日、市が運行するコミュニティバスは、通常75分で1周するはずの便が約10時間かかった。渋滞で周辺のゴルフ場や飲食店にはキャ

ンセルが相次ぎ、周辺地域は甚大な損害を受けた。これ以降「ジャングリアもやばいぞ」と本気で心配する声を聞くようになった。

開業が近づくとつれ、住居不足も深刻な課題となった。慢性的な賃貸物件の不足にパーク従業員の需要が重なり、名護市内の大学の新生40人が住居を見つけられず学内施設に仮住まいする事態になった。また、統計史上最も人手不足感が強い中、近隣の飲食店や観光施設は、人材の奪い合いに戦々恐々としていた。

開業から1カ月。幸いにも渋滞は起きていない。入場者数の制限や、シャトルバスなどの対策が奏功している。大学内施設で仮住まいしていた学生たちも全員新居へ移れた。



スタッフに迎えられ、入り口の「ジャングリアツリー」をくぐる多くの来場者 (7月25日午前/沖縄県今帰仁村/沖縄タイムス社提供)

ただ、パークの評価は芳しくない。期待値が高かった人は酷評し、前評判に触れていた人は割り切った楽しさなど、二分されている印象。オペレーション面の改善が必要だ。

■多方面からの検証が必要

地域への経済効果はまだ実感がない。だが、連日の花火打ち上げによる騒音問題や、地域の水資源の枯渇懸念など新たな問題も出ている。

住宅の供給も課題だが、周辺では地価上昇に乗じた農地の転用が増えている可能性が高く、農業振興とのバランスも問題だ。沖縄のカロリイベースの食料自給率は22年の概算で34%。だが、サトウキビが押し上げているため実質は10%ほど。ジャングリアだけが原因ではないが、離島県として観光立県として、腰を据えて取り組まなければならない。

くしくも、沖縄中を熱狂させ、ダブルと大不況を巻き起こした「沖縄国際海洋博覧会」から50年の節目に開業したジャングリア。開業によって本島に沖縄が豊かになってきているのか、多方面から検証していく必要があると感じている。

かわの・ゆりこ▼2017年入社 編集局
社会部 政経部経済班 DX戦略局
デジタル編集部を経て 25年4月から現職



カムチャツカ半島地震 石巻に津波

最新線 36

車で自発的避難 大渋滞

炎天下 熱中症の懸念も

三浦 光晴

(河北新報社石巻総局)

ロシア・カムチャツカ半島地震に伴う津波の注意報が7月30日午前8時37分、太平洋沿岸に出され、約1時間後の9時40分に警報に引き上げられた。宮城県石巻市への津波到達予想は11時。揺れを感じなかった多くの市民は半信半疑で内陸へ、高台へと逃げた。市が把握しただけでも約2600人が学校や公民館などに身を寄せた。翌日にかけて何度も襲来し、石巻港に到達した最大の津波は0・7メートル。幸いにして大きな被害はなかったが、住民と行政の意識のずれ、計画や制度の認知度の低さが垣間見えた。

自動車を使った避難によって複数

箇所では交通渋滞が起きた。市中心部に近い日和山公園(日和山)付近では、高台に向かう車が住宅街の路地に数百メートルの列を成した。近隣の学校でも車が駐車場からあふれ、校庭が急ぎよ開放された。

車避難はリスクを伴う。14年前の東日本大震災では、立ち往生した車を津波が襲った。日和山周辺でも多くの犠牲者が出たが、その後も津波注意報・警報のたびに渋滞を繰り返している。

そもそも巨大地震直後は道路が通行できる状態とは限らない。避難に車をとる要支援者の妨げにもなる。国の防災基本計画と同様に、市の地域防災計画も「徒歩避難」を原則とする。市の防災担当者は「渋滞による犠牲は最大の教訓の一つ」として、原則の周知と渋滞抑止を重要視するが、具体策は見いだせていない。

「避難場所」市が大幅追認

緊急的に身を寄せる「避難場所」の数も、実態とのずれが浮き彫りとなった。当日、市が開設したのは41カ所。地域防災計画に基づく7カ所を大幅に上回った。避難指示の出ていない区域で自発的な避難が相次ぎ、市民が駆け込んだ先を避難場所



日和山公園に避難する車が引き起こした渋滞。駐車場から車があふれ、道路に長い列ができた(7月30日/宮城県石巻市日和が丘/河北新報社提供)

として追認したからだ。避難が想定を上回る規模となったことを防災担当者は認める。

市の避難指示は津波注意報・警報、大津波警報と連動している。津波注意報・警報の場合、災害危険区域となつている非住家エリアが避難指示の対象となる。指定避難場所は、主に域内の企業や事業所からの退避を想定したものだった。市民にそうした想定は浸透していない。

物流・交通休止 生活に影響

炎天下での避難は熱中症の懸念も付いて回った。建物被害や停電がない上、夏休み期間中ということもあり、学校では冷房のある教室を活用

できたが、屋外避難者から熱中症を懸念する119番が相次いだ。

港町として知られる石巻は、内陸側にも広い市域を抱える。津波警報に伴い、物流や流通各社が市内での営業を休止し、鉄道やバスは運行を見合わせた。一方、内陸側の市民生活は平時の様相で、一部店舗では営業再開を待つ客が店頭に滞留した。高齢者の通院の足にも支障が出た。

市民の自発的な避難に関し、斎藤正美市長は8月4日の定例記者会見で「教訓に基づく避難で感謝すべきことだ」と強調した。行政が積極的な行動を後押しする意義は大きい。翻って、避難場所の追認など受け身の対応が目立った市には、今回の事態を教訓とし、改めて防災体制を確認する姿勢が求められる。

住民の中には車避難を弾力的に認めるよう求める声もある。地域事情を踏まえた方策を住民主体で考える「地区防災計画」が注目されるが、策定作業は進まない。人口減少、高齢化で地域活動の担い手は減り、住民の結び付きが弱まっている。地域社会が恒常的に抱える課題が、有事の備えに暗い影を落としている。

みうら・みつはる▼地方紙記者を経て
2023年入社 報道部 経済部 4
月から石巻総局勤務

被爆80年「ヒロシマ ドキュメント」 岡田 浩平（中国新聞社社会担当次長）

1945年 1日1日を追う

「人間的悲慘」伝えたい

あの日の惨禍を刻む広島の新報社にとって、被爆80年は重い意味を持つ。心身を削りながら証言を重ね、核兵器廃絶を訴えてきた被爆者は老い、いずれいなくなる時代が来る。「こんな思いをほかの誰にもさせてはならない」。その切なる願いに背き、大国は核兵器を振りかざし、核抑止論が勢いを増す。核時代を開いた原爆の「威力」ではなく、もたらされた「人間的悲慘」を愚直に伝えねばならないと考えた。

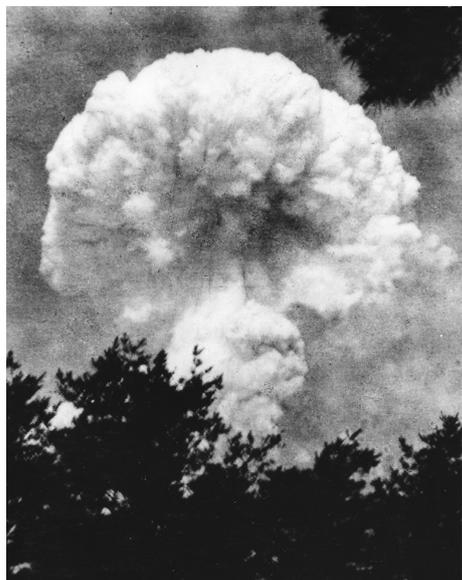
記録物の背景掘り下げ展開

中国新聞社は、被爆80年企画「ヒロシマ ドキュメント」を2024年8月5日に始めた。出発点となった「1945年」編は暦に沿って、79年前の同じ日・同じ時期の市民や街の様子を年末まで毎日報じた。長年にわたる原爆・平和報道でも例のない試みとなった。

ベースになったのは、市民や日本の報道写真家が1945年の被爆後の広島を撮影した写真だ。2023

年に中国新聞社が事務局を務め、広島市と5報道機関で国連教育科学文化機関（ユネスコ）の「世界の記憶」の登録を目指して共同申請した写真1532点などの撮影日を分析。原爆被害者や遺族の日記、手紙など文書資料に証言も交えて一つ一つの「ドキュメント」（記録物の）背景を掘り下げ、「ドキュメンタリー」として展開した。

被爆当日からの1日1日を追うこ



1945年8月6日、山田精三さんが爆心地から約6・5キロの広島県府中町から撮影した原爆のきのこ雲（中国新聞社提供）

とで、広島の実態が一層浮き彫りになった。「きのこ雲 思わず撮影」（8月6日）「79年前のきょう 御幸橋のたもとで」（同）「がれきの下はまだ残りの海」（8月7日）「救護所で火葬の煙」（8月8日）。即死者に加え、約2週間後から、けがのない人まで白血球減少をはじめ放射線の急性症状により次々と命を奪われた。「血液障害が増加 脱毛も」（8月21日）「放射線医学 調査班が到着」（8月30日）。急性症状がおおむね収束し、14万人（±1万人）が亡くなったとされる1945年12月末までの原爆被害の核心を追った。

取材班は、新たな資料や証言の発掘にも力を注いだ。企画の最初に報じた、被爆死した女子学徒の未公開の日記帳発見のニュースもその一つだ。1945年8月5日に「元気を出して一生懸命働かうと思ふ」と書いた翌日、広島市中心部に動員されて原爆に遭い、無残に断ち切られた未来があった。

2025年に入ると、「1946年」編を随時掲載で続けつつ、戦後の広島歩みをやはり時系列でたどる「被爆80年」編も展開した。1945年の惨禍を経て、

続く苦境の中で、市民がどう復興に向き合い、原爆被害を国内外で告発していったのかを読者に示すのは当然の帰結だった。くしくも昨年に日本被団協がノーベル平和賞を受賞。社会の関心が高まる中、被爆者運動を草創期から丹念に掘り起こした意味でも、時宜にかなう企画になったのではないだろうか。

生の声聞ける時間は少ない

ただ、80年という時の壁は高かった。取材班が人脈をたどったり、地取りをしたりして関係者にたどりついたと思ったら、すでに亡くなっていたケースは少なくない。企画当初に取り上げた被爆者の計報にも接した。あの日も、その後も知る原爆被害者たちの生の声を聞ける時間は本当に残り少ない。一連の企画を構成したもう一つの「証言者たち」編は、原爆孤児や小頭症被爆者たち一人一人のライフストーリーに焦点を当てた。国家の論理により、原爆を原爆とも知らずあの日突然に消えた命。引き裂かれた家族。つきまとう放射線の影響。生き延びてなお苦難を強いる……。それが原爆、核兵器だ。

おかた・こうへい▼1999年入社 広島市政キャップとしてオバマ米大統領の広島訪問を担当 デスクとしてG7広島サミット報道も手掛けた 2025年から現職

「考えてみると、何なんだろう、人間、人生って……。人生終わって、あと、どうなるんだろう」。鹿児島市の本田紘輝君は脳腫瘍の難病と闘いながら、独創的な絵を残し、2008年に12歳で永眠した。闘病中、母につぶやいたこの問いは、哲学的ですらある。鹿児島テレビ放送は6年から20年近く、本田一家を追いつづけた。そのドキュメンタリーの映画

負ケテタルカ!!

試写室 (8.4)



病と闘う少年の心の叫び

は、美術コンテストで相次ぎ受賞した。「負ケテタルカ!!」という懸命な思いを画用紙に込めた作品は、生と死の間に立たされ、つらい治療に耐える少年の心の叫びのように映る。

和食店を営む信作・奈穂美さん夫婦は涙をぬぐい、余命を宣告された一人息子に寄り添い続けた。四元良隆監督は親子との信頼関係を築いたからこそ、3人の心情を浮かび上がらせる印象深いシーンを撮れたのだろう。その最たる場面が紘輝君の最期だった。

多くのドキュメンタリーは、主人公が亡くなったら幕を閉じるが、これは違う。彼の個展を開く機運が高まり、全国に広がる一方、末期がんと診断されていた奈穂美さんは、思いがけない検査結果を告げられる。「紘輝の見たかった明日が私たちの今日なんです」との言葉が、胸に迫る。さらに、この家族を見守ってきた担任の先生、看護師長ら周囲の人々の後日談にも目を配り、作品に厚みと深みをもたらしている。

何が終わっても、何が始まり、人の営みは続く。それを記録するドキュメンタリーに終わりは無い。

読売新聞社出身 鈴木 嘉一
©2025鹿児島テレビ放送 製作・鹿児島テレビ放送 原則、自主上映方式で上映。詳細は左記のURLに。 <https://makeetarukaka.com/>



山質 横山 隆晴さん 後、上映に際してのインタビューに応じた

大好きなド
ラゴンや憎
い悪魔、身
近な人たち
をデフォル
メした色鮮
やかな絵

「取材の記録がドキュメンタリー映画として完成しました」。中東ジャーナリストの川上泰徳さんからメールが届いたのは6月末。渋谷の試写会で鑑賞し、心を動かされた。それが「壁の外側と内側 パレスチナ・イスラエル取材記」である。

壁の外側と内側

試写室 (8.20)

パレスチナ・イスラエル取材記



占領の実態 壁の外の暴力



川上泰徳さん 後、上映に際してのインタビューに応じた

イスラエルの占領が、続くヨルダン川西岸に、占領地を隔てる分離壁がそびえ立ち、パレスチナ住民は「壁の外側」に置かれていた。西岸最南端の村ではイスラエル軍による住宅や学校の破壊、入植者による襲撃が横行していた。

「壁の内側」に住むイスラエル人は、そんな現実を知らない。大手メディアがガザや占領の惨状を報じたため、国民の多くが「加害」意識から目をそらしているという。

川上さんは日本記者クラブの試写会で「常に壁の内側において、外を見ない意識」に言及した。「それはイスラエルだけではなく日本にもある」。壁が表す分断は人ごとではないとの思いをタイトルに込めた。

重い現実を描きながらも悲壮感はない。苦難を生きるパレスチナ人の強さが伝わってくる。家を壊され、洞窟生活を強いられながら、バラの花を飾って人間らしさを保とうとするパレスチナ女性の笑顔が印象的だ。

共同通信社編集委員 川北 省吾
©Kawakami Yasunori 製作協力・配給：きろくびと 8月30日から東京・渋谷のユーロスペースほか全国順次公開。

私が会った
あの人

福島重雄さん 元裁判官

「良心のみに従って」を實踐

井田 香奈子(朝日新聞社)

良心のみに従って仕事する。その実践を、飾らずに話す人だった。元裁判官の福島重雄さんにお会いしたのは2015年6月。安全保障法制関連法案が出され、集団的自衛権の行使が憲法にかなうか、国会で大論争になっていた。政権側は、違憲だと最高裁が言えればそれに従うと、半ば開き直っていて、たまたま話を聞きたくなかった。

福島さんは、自衛隊は憲法違反だと指摘した1973年の長沼訴訟札幌地裁判決の裁判長だ。戦後80年間、自衛隊や在日米軍について最高裁は憲法判断を避けており、今となっては、そこに踏み込んだ珍しい司法判断となっている。それだけではない。裁判の過程で地裁所長から「慎重にやれ」と干渉され、違憲判決を避けるよう遠回しに促す手紙まで届いていた。福島さんはそれを公にし、国会による訴追の検討対象に。60年

代後半以降、裁判官への統制が強まった「司法の危機」を象徴する出来事も、引っかけりを感じ続けていた。連絡先をたどって初めて知ったのだが、福島さんは同じ富山高校の同窓で、私の両親の家から数キロの場所で弁護士を開業されていた。聞くべき人は一番近くにいた。

「逃げたら司法の信頼失う」

長沼訴訟とは、自衛隊の基地建設計画で保安林の指定が解除され洪水のリスクが高まったとして、周辺住



福島重雄さん(2015年6月/富山市内/筆者撮影)

民が起こした裁判だ。福島さんたちは、自衛隊幹部ら24人の証人を採用し、丹念に調べた。

憲法学者の大多数が自衛隊を違憲だと考えていた時代だった。福島さんは、「『統治行為論ですから私はやりません』と逃げれば、司法への信頼は失われると思った」と当時を振り返った。

判決後、再び裁判長になることはなかった。東京地裁手形部、地方の家裁を経て、定年を前に退官した。その後は、研究者や記者の取材を受けることもあったが、「担当裁判官として当然のことをやっただけ」と語っていた。

話を聞いていて意外だったのは、思っていたような裁判官人生を送れなかった無念さを、率直に口にされていたことだ。

「最高裁の意向に反する判決を書く以上、冷や飯を食わされると予想はしていた。でもまた、民事裁判官として合議の事件をやったかったよね」。同期の昇進に「ああ、俺もあいつと成績は変わらなかったのに」と感じ、「そういうところから全く外れちゃった」と話した。

それ以上に強かったのは、自分の仕事に対する納得感だろう。六法全

書をめくり、裁判官は良心に従って独立してその職権を行い、憲法と法律にのみ拘束される、という憲法の規定を、私に読んで聞かせた。「裁判官は、最高裁に完全に拘束されているわけではないんですよ」。

裁判官は担当事件を選べない。たまたま担当した事件で人生まで変わるとは。すっきりしない様子の私に「裁判官だって特殊じゃない。どこの会社も同じなんじゃないの」と返ってきた。

迷ったときに思い出す

それから、原稿や紙面づくりで迷ったとき「良心に従ったらどうなる」と考えることがあった。簡素な事務所、自ら電話をとっていた福島さんを思い出した。福島さんは今年2月に亡くなったが、これからもそれは変わらないのではないかと思う。

(いだ・かなこ) 1992年入社 社会部「ブリュッセル支局長 論説委員 現在 オビニオン編集長代理」
今号からリレーが新たにスタートします。次号は、井田さんが死刑制度の勉強会などで親交のある佐藤大介さん(共同通信社)にバトンが渡ります。

ホスピス視察日に「9・11」 死の恐怖 人生を変えた日々

2001年9月16日、乗機が成田

空港に着陸すると、私たちは歓声を上げ、拍手して躍り上がった。「私たち」とはアメリカ東海岸ホスピス視察団一行である。世界を震撼させた「9・11同時多発テロ」勃発時、ニューヨークの現場近くに居合わせ、ツインタワーが炎上、爆発、崩壊するシーンを目の当たりにし、「死」の恐怖を何度か味わった。祖国に生還した喜びがほとばしったのである。

◆ホスピスケアをテーマに

私は1942年6月17日に生まれた。帝国海軍がミッドウェー海戦で米海軍に完敗した10日後である。この敗北から日本は悲惨な結末へと転がり落ちていく。「昭和100年」のうち83年を生きてこれた私を書き残すべきことの一つは「9・11」で

ある。

定年を待たず57歳で日経を辞めた。生活の問題はさておき、思う存分したいことができる。自らの死と向き合いつつ緩慢な死を待つ人びとに寄り添い、最期まで支える営みがホスピス・ケアである。当時の日本ではそれを行う場は緩和ケア病棟とされていたが、本来はその人が望むなら老人ホームだろうが、自宅だろうが場所を問わぬ営みである。

発祥地とされるアイルランドを振り出しにイギリス、ドイツを訪れたのは00年9月。その1年後の米国視察だった。米国ホスピス取材は現役時代の在宅ホスピス行脚に続き2度目だった。その途上で、思いもかけず、2700人を超える人命が一瞬に奪われる凄惨な事件を目の当たりにする。

視察団の顔ぶれはホスピス・緩和

ケア関係者、臨床医、看護師、大学や高校の教員およびジャーナリストら28人。団長は「死生学」と「死への準備教育」を日本にもたらしたアルフォンス・デーケン上智大教授(故人)だった。

◆ツインタワー崩落を目撃

現地時間9月11日の朝、宿舍のグランド・ハイアット・ホテルをバスで発つと、間もなく黒煙を上げるツインタワーが見えた。現地事情に通じた看護師は「ただの火事ではな」と直感する。視察先の病院に着くと、テロの負傷者を受け入れる準備で大わらわ。視察を受け入れるどころではない。異変に気付いたバスの運転手は姿を消した。一行は地下鉄に乗らず徒歩でホテルを目指す。オウム真理教の地下鉄サリン事件の記憶がよみがえったからである。



尾崎 雄

1965年日本経済新聞社入社
札幌支社流通経済部記者
婦人家庭部編集委員 日経ウ
ーマン編集長 日経事業出版
社取締役 仙台白百合女子大
学教授を経てフリーランス
家族介護を拒んで自殺した老
女の遺書を読み「終末期ケア」
をライフワークに さわやか
福祉財団などの理事・評議員
を勤める 著書に『人間らしく
死にたい』(日本経済新聞社)

一行は数グループに分かれ、グループ間の連携を携帯でとりながら、しばらく歩くと、断末魔のツインタワーが崩落した。凄まじい粉塵が舞い上がり、それは世界の終末のようだった。路上に目をやると、小柄な男性がひざまずき、何か叫んでいた。英語ではない。私には第三次世界大戦の始まりを告げる予言に聞こえた。そして、世界はかつてと様相を異にするテロと戦争の時代に突入し、いまも現在進行形で続いている。ホテルにもう一歩で異変が起きた。地下鉄の出入り口から群衆が飛び出し、「爆弾だ！」と叫び、道路いっぱいには広がって突進してくる。ビルの陰に身を寄せ、間一髪でやり過ごした。巻き込まれたら無事では済まなかっただろう。 やつとホテルにたどり着くと仲間

の女性医師が話しかけてきた。「生

物化学兵器がまかれたら、生きて帰れませんね」。私は別のリスクに怯えていた。事件はアメリカ人にパールハーバーとカミカゼ攻撃への復讐心と呼び覚まし、矛先は日本人に向けられるかもしれない。敵の友は敵。テロリストが日本人を狙ってもおかしくない。日米安保条約は軍事同盟であることを理屈でなく身体で知った。欧州のテレビはカミカゼとの共通点を指摘していたという。

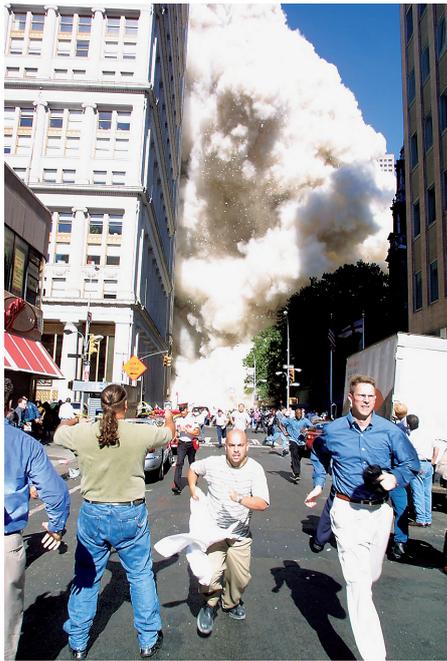
◆「爆弾だ！ 館外に退避せよ」

「ジャップ」へのリンチは杞憂に終わったけれど、「死」の恐怖と隣り合わせだった。一行は毎日定時、ホテル28階の一室に集まった。テロの犠牲者に祈りを捧げ、今後の身の

振り方を話し合っているとき館内放送が。「爆弾が仕掛けられた。館外に退避せよ！」

非常階段には、身動きが緩慢な体格の良いメイドさんが前をふさぎ、駆け下りることができない。28階から地上まで歩いて下りた時間は永遠のようだった。燃え盛るツインタワーから脱出を試みて果たせなかった人たちの心中はいかばかりだったか。結局、爆発はなかったが、その夜からホテルのドアをロックせず、ズボンとシャツを着たまま寝た。

添乗員はより安全なホテルを求めて電話をかけたが、全て満室。一刻でも早く日本に発つ航空便をつかまえようと一睡もしなかった。それがプロとはいえ、彼女には今でも感謝している。私は



崩壊する世界貿易センター（WTC）を背に逃げる市民たち（2001年9月11日／米ニューヨーク／AFP時事）

日経ニューヨーク総局を訪ねると、一行が滞在する地域はセカンド・アタックのリスクが大きいと教えられ、危機管理に通じた看護師らと対策を練った。私は、万一の際は総局に駆け込めるよう話をつけ、看護師は地元の友人の助けを求めて

避難の段取りをつけた。視察中止で浮いた時間をどう活用するかはひとそれぞれ。一部の女性たちはショッピングをするなど、ニューヨークの休日を賢く使っていた。

◆新たな人生を拓く医師も

人生を一変したひと。高橋昭彦医師（40、当時）は翌年の5月、施設の勤務医を辞め、栃木県宇都宮市で開業した。「生きて日本に帰ったからには自分が思っていることをやる」と。実は9月8日、一行はワシントンDCのホスピスにいた。マザー・テレサが貧しいHIV患者のためにつくった施設である。目を見張る環境と運営に感動した高橋医師は、自分はこんなことをしたくとも、お金も人手もないと訴えると、案内役のシスターが答えた。「あなたの目の前のことをやりなさい。お金と協力者が現れます」

その3日後、世界を震撼させる大事件に遭遇する。この一撃が彼の背中を押した。帰国後ただちに開業を決意。困難を一つ一つ乗り越えて在宅医療の新分野に挑戦。とりわけ遅れていた医療的ケア児のための制度改革に貢献する。その足取りと成果は新著『うりずんの風に吹かれて―重い病気や障害、医療的ケアのある

子どもとともに』（クリエイツかもがわ）に詳しい。

私自身は視察団という運命共同体の一員か、その顛末を客観的に報ずべきジャーナリストか、葛藤する暇もなく旅の仲間のひとりになった。現役の記者魂が残っていたらどちらに転んでいただろうか。いずれにしても「人は、いつでも、どのような死に生観が固まった。「テロ」体験から得た教訓だ。

米国内土の中枢部が史上初の攻撃をうけた大状況のなかで、日本から来たホスピス視察団の一人ひとりがどう振る舞ったか。その詳細は省く。鳥の眼と虫の目を合わせ持つて事象を伝える働きがジャーナリズムだとすれば、SNSとAIが世界を翻弄するようになって、ジャーナリズムは変わらぬ。「9・11」で得たもう一つの教訓である。

テレビはテロ報道一色。第二のアメリカ国歌とされるアメイジング・グレイスを終日流していた。市内のクルマはトラックもバイクも星条旗を翻していた。有事にあつて一体となるアメリカ。当時のアメリカは、私の目にはそう映った。80年前、日本が彼の国に負けたのは生産力の差だけではなかった。

マイBOOK マイPR

『稲盛和夫と二宮尊徳 稀代の経営者は「努力の天才」から何を学んだか』

井上 裕 (元日本経済新聞記者、元テレビ東京顧問)

現代に2人が鳴らず警鐘

京セラと第二電電(現KDDI)を一代で世界的企業に押し上げ、日本航空(JAL)のスピード再建に剛腕を振るった稲盛和夫さんが他界して3年がたちました。本著は江戸末期の農政家で実業思想家、二宮尊徳の一生を土台に敷きながら、尊徳を敬愛した稲盛さんの思想と足跡を再評価する小本です。稲盛さんの「利他の心」と尊徳の「報徳の精神」はよく似ます。何事も自分ファーストになつてしまつた今の世界。2人が鳴らず警鐘と



『見えない壁 北方四島の記憶』

本間 浩昭 (毎日新聞社)

定点観測で元島民の記憶をたどる

太平洋戦争末期の80年前、ソ連軍の侵攻によってかすめ取られ、いまもロシアに実効支配されている北方領土。本書は、根室海峡に立ちほだかる「見えない壁」の向こう側に、

最長で3年強閉じ込められ、はからずもソビエト国民と混住せざるを得なかつた元島民の記憶を掘り起こしたものである。同時に、「壁」をはさんだパラレルワールドに足かけ36年間、記者として定点観測することで見えてきた境界地域の将来像を元島民の視点から問うた。



KADOKAWA 2,200円

『刻印 満蒙開拓団、黒川村の女性たち』

松原 文枝 (テレビ朝日)

女性たちの強い意思と覚悟

戦後80年、歴史修正の動きがある中で、史実を埋もれさせない。満洲で強いられた「性接待」を告白した黒川開拓団の女性たち。高齢だからではない。実は、社会の目や強者におもねることなく声を上げ続けてきたのだ。女性たちの強い意思と覚悟に突き動かされていく戦後世代。遺族会会長は「なかつたこと」にさされてきた事実を認めて謝罪した。彼は25年来の自民党員だ。女性たちは尊厳を回復していく。映画「黒川の女性たち」で描き切れなかつた満洲の真相と女性たちの生き方を描いた。



KADOKAWA 1,870円



井の頭線・池ノ上駅の近くにまだ小さな娘たちを連れてパスタやホットケーキを食べに行くお気に入りの喫茶店があった。歴史を感じさせる店内はレトロな内装で、残念ながらご主人が亡くなり何年も前に店を閉じてしまったのだが、カウンターに色紙が飾ってあって、「この店のものは全部うまい!」というユーモラスな文字の下に「半藤一利」というサインがあった。

『昭和史』をもう一度

『昭和史』の半藤さんか。喫茶店のマダムに何うとご近所にお住まいですと常連のこと。残念ながら一度もお会いすることはかなわなかつたが、半藤さんもこういう店がお好きなんだ、と親近感を覚えてなんだか嬉しかったのを覚えている。

排外主義的な主張をする政党が議席を伸ばし、欧米さながらの分断と政治の混迷を懸念させる参議院選挙の結果、そして最近では当たり前前になつてしまった酷暑と集中豪雨。

戦後80年8月の日本はそんな状

況で少し不安な、自信のなさのよいうなものを感じながら80回目の終戦記念日を迎えた。前日が誕生日だった大学生になつたばかりの双子の娘たちにプレゼントを買つてやろうと銀座に誘うと本が欲しいと言う。お洒落が気になる年頃かと思つていたが、父に似てなんと殊勝な! 感じ入りつつ本屋に入ると『戦争というもの』というタイトルが目にとまつた。後書きで、編集者になつた孫の北村淳子さんに託した半藤さんの遺言のような本だと知つた。「人間の眼は、歴史を学ぶことではじめて開くものである」という自筆が冒頭に。90歳になつたお半藤さんが伝えたかつたもの。310万人の日本人が死ななければならなくなつたあの時代を考え続けた半藤さんの言葉に、不安がつている暇はない。眼を開いて今の時代と向き合いなさい、と叱られているような気がした。あの分厚い『昭和史』をもう一度、今度は娘たちと読んでみたくなつた。

日本テレビ放送網報道局長 佐藤 圭一

レストラン*価格は全て税込みです

予約電話 和食 3503-2723 洋食 3503-2766・2731

和食 九月お献立 (9/30まで)

先付前菜：ごま豆腐、エビなど 椀盛り：ズワイガニ真丈など 造り：シマアジ、鮪 焼八寸：秋鮭実り焼き、焼き薄揚げ田楽など 猪口：菊花ととんぶり、グレープフルーツのお浸し 炊き合わせ：ナスそぼろあんかけ、スナッペンドウ、もぐさ生姜 酢の物：焼きシイタケ花笠など 食事：麦飯とろろ 水菓子：抹茶わらび餅とかぼちゃプリン (5,500円) (板長：薫田勝)
※仕入れの都合で内容が変わることがあります。

洋食 季節のおすすめコース (9/30まで)

スモークサーモンのタルタル プティサラダ添え、かぼちゃの冷製クリームスープ、牛フィレ肉のグリル 粒マスタードソース、きなこプリン 黒蜜のソース、コーヒーまたは紅茶、パンとバター (4,400円)。ランチ、ディナーともに9階レストランでもご提供します。(シェフ：佐藤和治)

第116回日本記者クラブゴルフ会のご案内

ゴルフ会を下記のように開催します。先着順で定員になり次第締め切ります。

日時：10月31日(金)午前9時10分集合

コース：葉山国際カンツリー倶楽部

スタート：ダイヤモンドコース 9時43分から3組

プレー費：22,660円(昼食代別・個人支払い)

懇親会費：2,000円

JR横須賀線・逗子駅前発7時30分または8時30分のクラブバス(予約制)をご利用ください。所要時間は約30分です。

初参加も大歓迎です。お問い合わせ、お申し込みは事務局の館下(uketsuke@jnpc.or.jp、03-3503-2721)までご連絡ください。

訃報

碓井彊会員(毎日新聞出身、95歳)が8月25日に死去されました。

ご冥福をお祈りいたします。

今後の行事予定 (9/2現在)

24㊦	15:00～16:30 10階ホール 赤阪清隆 元国連広報担当事務次長 「トランプ2.0」⑫
25㊦	14:00～15:30 9階会見場 岡本隆司 早稲田大学教授 「中国で何が起きているのか」⑩
10月30㊦	14:00～15:30 9階会見場 白石隆 熊本県立大学特別栄誉教授 「新冷戦下の世界とアジア」

クラブの電話 ダイヤルイン

- 和食レストラン(9階).....☎3503-2723 ●会員事務.....☎3503-2727
- 洋食レストラン(10階).....☎3503-2766 ●経 理.....☎3503-2728
- 貸室予約、宴会打ち合わせ・☎3503-2724 ●クラブ行事への申し込み.....☎3503-2722
- 受 付.....☎3503-2721 ●会見申し込みアドレス・kaiken@jnpc.or.jp

会員現況

- 法人会員：121社 ●基本会員：701人 ●個人会員：977人
- 法人・個人賛助会員：54社・114人 ●特別賛助会員：97人
- 名誉・功労会員：12人 ●学生会員：76人 計175社・1,977人

新しい個人D会員

おお え ま り こ
大江麻理子



2001年テレビ東京入社。アナウンサー部、ニューヨーク支局を経て14年から「WBS (ワールドビジネスサテライト)」のメインキャスターを11年間務めた。25年6月退社。

経済ニュース番組に携わって来ました。AIなどで社会のシステムが大きく変わるなか生まれる可能性や課題を探ってまいります。



個人D会員の入会キャンペーンを実施しています。いま新たに個人D会員になると、1年間、会費が半額になります。個人D会員を新たにご紹介くださった方には、クラブの施設で利用可能な食事券・喫茶券あわせて5000円分を贈呈します。ぜひご友人を紹介してください。

詳細は事務局・杉本(03-3503-2727)までお問い合わせください。

<法人代表変更>

- ・山形新聞社 佐藤秀之 代表取締役社長 (旧 寒河江浩二氏)
- ・茨城新聞社 渡辺勝 代表取締役社長 (旧 沼田安広氏)

法人賛助会員 ひとしずく株式会社が入会

ひとしずく株式会社が法人賛助会員として入会しました。社会課題の解決に特化した広報やイベントの企画・運営の支援など行っています。〒231-0021 横浜市中区日本大通33番地 神奈川県住宅供給公社ビル1F #212

電話：045-900-8611

会員登録は下記の方です。

- ・小久保啓 代表取締役
- ・山本亜沙美 取締役

寄付をいただきました

一般の方から「私は報道関係者ではないが、日本記者クラブの活動を応援したい」と5万円の寄付をいただきました。ありがとうございます。当クラブ運営のために使わせていただきます。

日本記者クラブは、当クラブの公益目的事業活動に賛同する団体、個人からの寄付を募っています。当クラブに対する寄付は、特定公益増進法人への寄付として、税制上の優遇措置を受けることができます。

寄付に関するお問合せは事務局(03-3503-2727)まで。

会報委員会

- 委員長＝榊原 智
- 委員＝飯山 雅史 勝田 洋人 鴨下ひろみ 佐藤 圭一 高橋 清子 田中 成之 辻 篤子 成田 浩二 堀口由多可 森 一徳

(事務局：西村志織 本庄五月)

☎03-3503-2729 FAX 03-3503-7271

撮影：石橋 克郎 (東京新聞写真部)



JR吉川駅南口に設置されている金色の親子ナマズのモニュメント＝6月4日、埼玉県吉川市

瓢箪鯰 恋の行方

7月末にカムチャツカ半島沖で起きた大地震は、日本にも津波をもたらし、東日本震災を思い起こさせた。江戸末期の安政年間も地震が多かった時期。そのころ庶民にはやったのが鯰絵である。大地にひそむオオナマズを懲らしめる様子などが描かれている。

ナマズの絵といえは国宝の「瓢箪鯰」。ヒョウタンでナマズをとらえるという、禅の公案を描いた室町時代の水墨画だ。ぎこちなくヒョウタンを持った男が川のナマズを見つめている。瓢箪鯰とは、とらえどころがないことをいう。

敗戦後、まだ占領下の時代に「ブラリひょうたん」という軽妙洒落な随筆を、東京日日新聞に連載した高田保が、ヒョウタンに住む仙人の話を紹介している。古来中国には、ヒョウタンの中に別世界が存在するという伝承があるという。それならヒョウタンでナマズを捕まえることもできよう。駒の一つぐらい出てきたっておかしくはない。

昭和天皇の崩御のあと、とある新聞のスクープで世に出た秋篠宮さまの婚約話。当時3LDKのプリンセスと騒がれた紀子さまが殿下に贈ったのは、ナマズの形の指輪だった。若き日の殿下は、ナマズの研究に没頭していた。特にメコン川にすむメコンオオナマズについては一家言ある。

メコン川はチベット高原を源流に、インドシナ半島を貫く。オオナマズは体長3メートル、重さ250キロに達する。生態がよくわかっていないため、いろんな俗説がある。中国雲南省の湖に金色の雄のオオナマズがいるというのもその一つだ。雌のオオナマズは繁殖のために川をのぼるのだという。中国はメコン川の上流で10以上のダムを管理する。おかげで下流の国々は、干ばつや生態系の変化に悩まされている。10もの障害があれば、オオナマズの恋も実るまい。現代中国は無情である。(朝日新聞社出身 真田 正明)